

## 第8章 業務の外部委託状況

### 1. 外注費の状況

- ・事業の外注を行っている企業は、全体の62.9%。関係会社への外注割合は21.7%。なお、製造企業は81.9%の企業が外注。
- ・売上原価に占める外注費割合は、11.0%、製造企業は12.1%。

#### (1) 企業の外注状況

事業の外注を行っている企業は、全体の62.9%（以下、外注企業比率という）にあたる1万6489社となった。外注企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業の90.2%、製造企業の81.9%であった（第8-1表）。

約8割の企業が外注を行っている製造企業を業種別にみると、印刷・同関連業（93.3%）、一般機械器具製造業（93.0%）、輸送用機械器具製造業（92.2%）、電気機械器具製造業（90.4%）が高い外注比率となっている（第8-2表）。

1企業当たりの外注費の高い業種は石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、印刷・同関連業、輸送用機械器具製造業等となっている（第8-1図）。

また、外注費全体に占める関係会社への外注割合は21.7%となった。関係会社外注比率の高い業種は、情報通信機械器具製造業（51.6%）、印刷・同関連業（40.5%）、石油製品・石炭製品製造業（38.7%）等となっている（第8-1表）。

#### (2) 売上原価に占める外注費の割合

売上原価に占める外注費の割合（外注費/製造原価または売上原価）は11.0%となった。

主な産業をみると、製造企業は12.1%、卸売企業4.3%、小売企業3.7%、情報サービス・情報制作企業34.5%となっている。

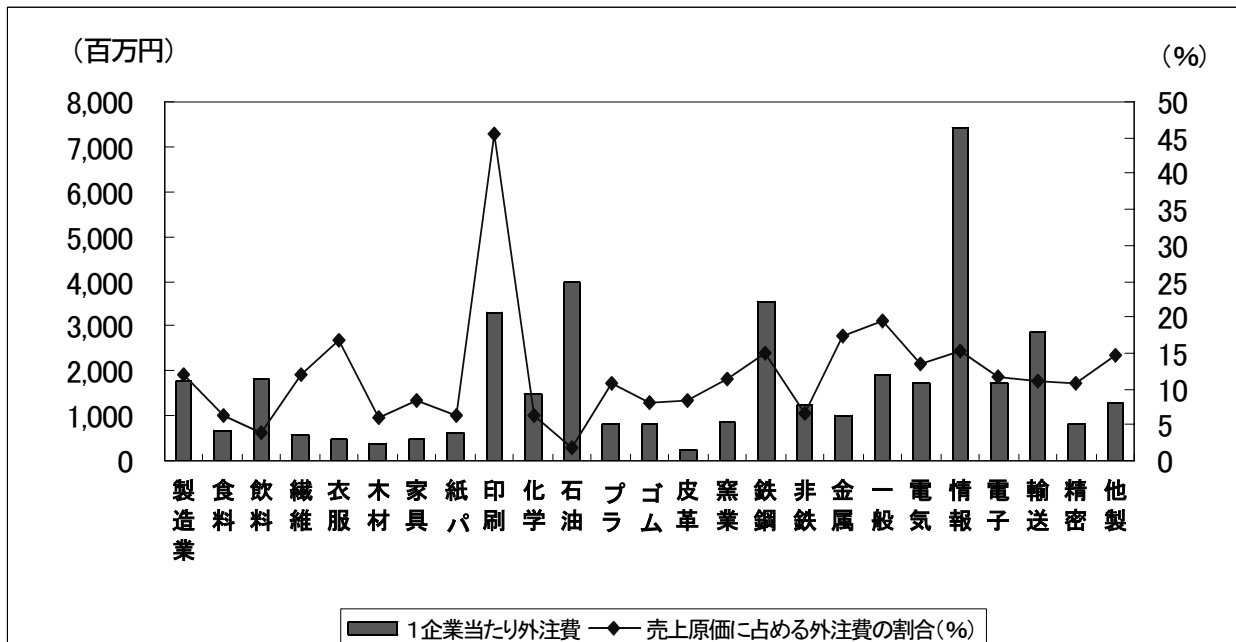
製造企業の業種別では、印刷・同関連業が45.5%で最も高く、一般機械器具製造業19.4%、金属製品製造業17.4%、衣服・その他の繊維製品製造業16.9%の順となっている（第8-2表）。

第8-1表 産業別の外注状況

	企業数	外注企業数	外注企業比率	外注費 (億円)	うち関係会社 (億円)	うち関係会社割合(%)	1企業当たり外注費 (百万円)	売上原価に占める外注費の割合 (%)
合計	26,196	16,489	62.9	277,089	60,176	21.7	1,680	11.0
鉱業	48	27	56.3	222	64	28.8	822	10.6
製造業	12,946	10,606	81.9	189,731	47,471	25.0	1,789	12.1
卸売業	6,022	2,218	36.8	20,948	3,887	18.6	944	4.3
小売業	3,491	1,200	34.4	5,172	877	17.0	431	3.7
飲食店	511	118	23.1	505	237	46.9	428	10.8
電気・ガス業	103	77	74.8	7,136	1,315	18.4	9,268	7.2
クレジット業・割賦金融業	75	14	18.7	125	58	46.4	893	5.0
情報サービス・情報制作業	1,743	1,572	90.2	41,348	5,300	12.8	2,630	34.5
個人教授業	41	14	34.1	48	3	6.3	343	6.8
サービス業(*)	1,216	643	52.9	11,854	965	8.1	1,844	15.0

注:外注企業比率=外注企業数÷企業数×100

第8-1図 製造業の1企業当たり外注費と売上原価外注費比率



第8-2表 製造企業の外注状況

	企業数	外注企業数	外注企業比率	外注費(億円)	うち関係会社への外注費	うち関係会社への外注費比率 (%)	1企業当たり外注費 (百万円)	売上原価に占める外注費の割合 (%)
製造業	12,946	10,606	81.9	189,731	47,471	25.0	1,789	12.1
食料品製造業	1,391	662	47.6	4,530	1,455	32.1	684	6.2
飲料・たばこ・飼料製造業	220	134	60.9	2,447	387	15.8	1,826	3.7
繊維工業	301	266	88.4	1,586	307	19.4	596	11.9
衣服・その他の繊維製品製造業	310	268	86.5	1,286	231	18.0	480	16.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	141	107	75.9	391	48	12.3	365	6.1
家具・装備品製造業	171	141	82.5	659	30	4.6	467	8.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	417	323	77.5	2,020	335	16.6	625	6.2
印刷・同関連業	630	588	93.3	19,568	7,926	40.5	3,328	45.5
化学工業	906	606	66.9	8,897	1,282	14.4	1,468	6.2
石油製品・石炭製品製造業	52	39	75.0	1,544	598	38.7	3,959	1.7
プラスチック製品製造業	691	592	85.7	4,875	838	17.2	823	10.9
ゴム製品製造業	152	127	83.6	1,038	157	15.1	817	8.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	37	34	91.9	86	16	18.6	253	8.5
窯業・土石製品製造業	507	379	74.8	3,205	580	18.1	846	11.5
鉄鋼業	390	338	86.7	11,921	3,472	29.1	3,527	14.8
非鉄金属製造業	312	275	88.1	3,399	474	13.9	1,236	6.5
金属製品製造業	966	862	89.2	8,634	768	8.9	1,002	17.4
一般機械器具製造業	1,623	1,510	93.0	29,087	6,169	21.2	1,926	19.4
電気機械器具製造業	890	805	90.4	13,861	1,758	12.7	1,722	13.5
情報通信機械器具製造業	366	329	89.9	24,362	12,562	51.6	7,405	15.3
電子部品・デバイス製造業	725	652	89.9	11,306	3,313	29.3	1,734	11.8
輸送用機械器具製造業	1,108	1,022	92.2	29,575	4,175	14.1	2,894	10.9
精密機械器具製造業	370	317	85.7	2,533	304	12.0	799	10.8
その他の製造業	270	230	85.2	2,920	287	9.8	1,270	14.6

注:外注企業比率=外注企業数÷企業数×100

## 2. 業務の外部委託(アウトソーシング)状況

- ・ 外部委託を行っている企業の割合は77.5%と、前年度に比べ2.8ポイントの上昇。
- ・ 外部委託の拡大を考えている企業の割合は33.3%で同1.9ポイントの上昇。
- ・ 現在外部委託を行っている分野では、「物流関連」、「環境及び防犯関連」の割合が高い。
- ・ 今後外部委託の拡大を考えている分野では、「情報処理関連」、「物流関連」、「従業員教育」の割合が高い。

### (1) 外部委託の状況

業務の外部委託を行った企業は1万7827社で、回答企業の77.5%（前年度比2.8ポイント上昇）となった。

外部委託を行った企業を産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は94.3%（前年度差1.9ポイント上昇）、電気・ガス企業88.7%（同0.8ポイント上昇）、クレジットカード業・割賦金融企業86.3%（同横ばい）、製造企業76.7%（同2.7ポイント上昇）の順となり、鉱業企業を除いた産業で上昇している（第8—3表）。

次に、外部委託を行っている分野（業務）をみると、「運送・配送・保管など物流関連」が67.2%（同3.0ポイント上昇）、「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」64.9%（同3.2ポイント上昇）、「情報処理関連」36.7%（同2.8ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」36.3%（同3.2ポイント上昇）の順となっている（第8—2図）。

これを産業別にみると、製造企業は、「物流関連」75.0%、「環境及び防犯関連」68.1%、「税務・会計など特殊分野」37.2%、「情報処理関連」27.5%、「社内研修など従業員教育」22.6%の順となっている。

電気・ガス企業は、「環境及び防犯関連」の委託割合が94.2%と高く、次いで「情報処理関連」68.6%、「物流関連」39.5%、「一般事務処理」32.6%となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業では、「情報処理関連」が最も高い割合となっている（第8—4表）。

### (2) 外部委託の拡大方向

今後、外部委託の拡大を考えている企業は7,686社で、回答企業の34.8%となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業64.5%（前年度差4.2ポイント上昇）、クレジットカード業・割賦金融企業40.6%（同▲2.7ポイント低下）、飲食企業36.5%（同2.0ポイント上昇）の順となった（第8—3表）。

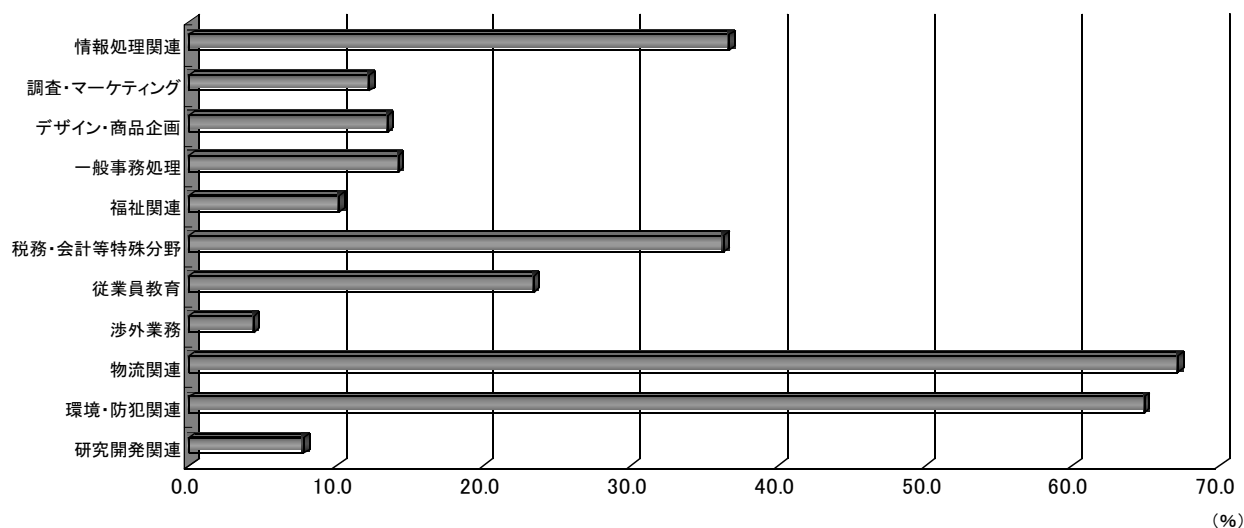
次に、外部委託の拡大を考えている分野（業務）をみると、「情報処理関連」が43.3%（同1.9ポイント上昇）、「物流関連」が29.7%（同2.4ポイント上昇）、「従業員教育」が24.3%（同2.9ポイント上昇）の順となっている（第8—3図）。

拡大を考えている割合が最も高い分野は、ほとんどの産業で「情報処理関連」であるが、卸売企業では「物流関連」が44.2%と最も高くなっている（第8—5表）。

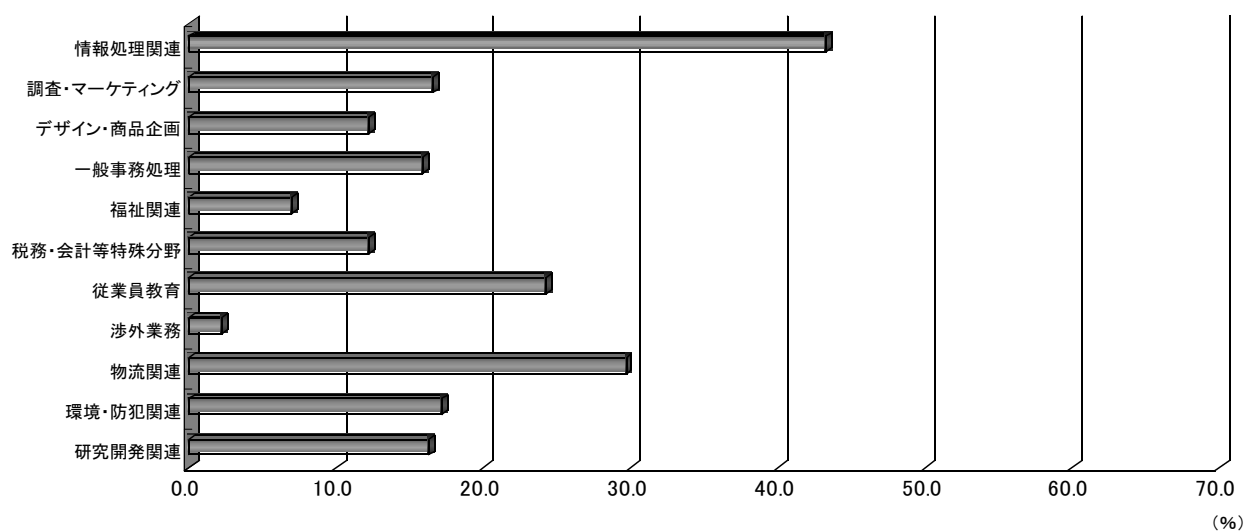
第8—3表 業務の外部委託

		現在外部委託を行っている			今後外部委託の拡大を考えている		
		回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合 (委託数÷回答数)	回答企業数	外部委託の拡大を考えている企業数	拡大考慮企業割合 (考慮数÷回答数)
合計	13年度	22,621	16,887	74.7	21,353	6,698	31.4
	14年度	23,013	17,827	77.5	22,104	7,686	34.8
鉱業	13年度	49	36	73.5	48	12	25.0
	14年度	40	27	67.5	38	7	18.4
製造業	13年度	11,449	8,468	74.0	10,895	3,068	28.2
	14年度	11,619	8,917	76.7	11,195	3,507	31.3
卸売業	13年度	5,097	3,717	72.9	4,807	1,506	31.3
	14年度	5,126	3,902	76.1	4,912	1,712	34.9
小売業	13年度	2,849	2,080	73.0	2,654	768	28.9
	14年度	2,929	2,203	75.2	2,811	923	32.8
飲食店	13年度	376	247	65.7	348	120	34.5
	14年度	415	276	66.5	397	145	36.5
電気・ガス業	13年度	91	80	87.9	85	27	31.8
	14年度	97	86	88.7	95	36	37.9
クレジット・カード業・割賦金融業	13年度	73	63	86.3	67	29	43.3
	14年度	73	63	86.3	69	28	40.6
情報サービス・情報制作業	13年度	1,557	1,439	92.4	1,459	880	60.3
	14年度	1,639	1,545	94.3	1,577	1,017	64.5
個人教授所	13年度	44	32	72.7	42	10	23.8
	14年度	35	26	74.3	33	7	21.2
サービス業(*)	13年度	1,036	725	70.0	948	278	29.3
	14年度	1,040	782	75.2	977	304	31.1

第8—2図 現在外部委託を行っている分野(複数回答)



第8—3図 今後外部委託の拡大を考えている分野(複数回答)



グラフの凡例については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している（以下、表記は同じとする）。

福祉関連・・・福利厚生などの従業員福祉関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

環境・防犯関連・・・清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連

第8—4表 現在外部委託を行っている分野(複数回答)

		外部委託 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発関連	
														13年度
合計	13年度	16,887	5,722	1,775	2,008	2,010	1,462	5,591	3,491	643	10,841	10,423	1,127	
	委託割合		33.9	10.5	11.9	11.9	8.7	33.1	20.7	3.8	64.2	61.7	6.7	
	14年度	17,827	6,550	2,168	2,402	2,528	1,812	6,465	4,171	784	11,979	11,569	1,394	
鉱業	13年度	36	7	4	—	1	2	13	2	1	19	15	4	
	委託割合		19.4	11.1	—	2.8	5.6	36.1	5.6	2.8	52.8	41.7	11.1	
	14年度	27	9	5	—	—	2	11	2	1	16	14	3	
製造業	13年度	8,468	2,121	758	1,131	899	780	2,896	1,701	302	6,091	5,492	802	
	委託割合		25.0	9.0	13.4	10.6	9.2	34.2	20.1	3.6	71.9	64.9	9.5	
	14年度	8,917	2,449	920	1,327	1,161	963	3,314	2,016	370	6,686	6,076	981	
卸売業	13年度	3,717	1,305	496	394	456	352	1,312	907	139	2,665	2,341	161	
	委託割合		35.1	13.3	10.6	12.3	9.5	35.3	24.4	3.7	71.7	63.0	4.3	
	14年度	3,902	1,461	570	453	537	416	1,489	1,059	150	2,920	2,555	197	
小売業	13年度	2,080	809	238	207	222	138	779	498	58	1,267	1,357	34	
	委託割合		38.9	11.4	10.0	10.7	6.6	37.5	23.9	2.8	60.9	65.2	1.6	
	14年度	2,203	945	319	253	276	186	905	593	77	1,412	1,500	46	
電気・ガス業	13年度	80	55	17	4	27	18	13	19	9	28	74	14	
	委託割合		68.8	21.3	5.0	33.8	22.5	16.3	23.8	11.3	35.0	92.5	17.5	
	14年度	86	59	18	7	28	19	17	24	13	34	81	17	
クレジットカード業・ 割賦金融業	13年度	63	54	9	11	35	9	8	15	3	30	33	2	
	委託割合		85.7	14.3	17.5	55.6	14.3	12.7	23.8	4.8	47.6	52.4	3.2	
	14年度	63	55	12	13	36	13	11	19	6	33	36	2	
情報サービス・ 情報制作業	13年度	1,439	1,098	139	133	228	73	250	211	88	375	456	92	
	委託割合		76.3	9.7	9.2	15.8	5.1	17.4	14.7	6.1	26.1	31.7	6.4	
	14年度	1,545	1,243	175	180	314	109	332	293	111	463	562	123	
	委託割合		80.5	11.3	11.7	20.3	7.1	21.5	19.0	7.2	30.0	36.4	8.0	

(注) 委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

第8—5表 今後(1年間を見通して)外部委託の拡大を考えている分野(複数回答)

		拡大考慮 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一 般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発関連
合計	13年度	6,698	2,773	1,009	719	948	404	706	1,433	116	1,829	1,005	1,023
	考慮割合		41.4	15.1	10.7	14.2	6.0	10.5	21.4	1.7	27.3	15.0	15.3
	14年度	7,686	3,327	1,279	939	1,219	538	937	1,867	170	2,283	1,323	1,251
鉱業	13年度	12	5	4	—	2	—	2	3	—	2	—	3
	考慮割合		41.7	33.3	—	16.7	—	16.7	25.0	—	16.7	—	25.0
	14年度	7	3	4	—	—	—	—	2	—	2	—	2
製造業	13年度	3,068	989	468	398	424	212	344	721	55	849	512	748
	考慮割合		32.2	15.3	13.0	13.8	6.9	11.2	23.5	1.8	27.7	16.7	24.4
	14年度	3,507	1,204	596	505	525	279	442	926	77	1,047	660	909
卸売業	13年度	1,506	574	239	168	230	83	159	333	26	605	200	136
	考慮割合		38.1	15.9	11.2	15.3	5.5	10.6	22.1	1.7	40.2	13.3	9.0
	14年度	1,712	672	281	199	293	108	219	438	37	757	278	170
小売業	13年度	768	318	144	63	111	40	90	197	9	230	134	34
	考慮割合		41.4	18.8	8.2	14.5	5.2	11.7	25.7	1.2	29.9	17.4	4.4
	14年度	923	388	201	97	159	56	137	257	16	308	176	40
電気・ガス業	13年度	27	10	3	1	9	5	4	5	—	5	9	3
	考慮割合		37.0	11.1	3.7	33.3	18.5	14.8	18.5	—	18.5	33.3	11.1
	14年度	36	15	4	1	9	6	5	7	1	7	10	4
クレジットカード業・ 割賦金融業	13年度	29	25	5	3	14	—	3	4	—	4	3	2
	考慮割合		86.2	17.2	10.3	48.3	—	10.3	13.8	—	13.8	10.3	6.9
	14年度	28	24	5	4	15	—	3	3	1	4	2	2
情報サービス・ 情報制作業	13年度	880	712	76	41	81	33	54	90	13	48	52	75
	考慮割合		80.9	8.6	4.7	9.2	3.8	6.1	10.2	1.5	5.5	5.9	8.5
	14年度	1,017	851	98	75	121	47	65	133	20	65	69	97
	考慮割合		83.7	9.6	7.4	11.9	4.6	6.4	13.1	2.0	6.4	6.8	9.5

(注) 考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。